

経済教育ネットワーク
Network for Economic Education



東京部会（第 152 回）

日　時:	2026 年 11 月６日（土）15:00 － 17：00
場　所:	慶應義塾大学三田キャンパス　東館４階　オープンラボ
参加人数	参加者：30名（会場15名、zoom15名）

【内容要旨】

１ 「シン経済教育」の今後の方向性について

市川慶太先生（さいたま市立白幡中学校）から、「シン経済教育」の今後の勤務校での実践と春の経済教室での発表の方向性について報告があった。市川先生は、夏に新井先生中心に構成した「アカリとケンジ」のストーリーを踏まえて実践する予定である。教科書とのつながりを押さえながら「シン経済教育」の内容をできるだけ忠実に再現し、目の前の生徒の実態に合わせて工夫したいとの考えが示された。

松葉創大先生（さいたま市立大砂土中学校）から、今年度入職後初めて公民的分野を担当するため、まずは「シン経済教育」の基本的な実践に取り組みたいとの報告があった。昨年度の夏の経済教室で市川先生が発表した授業を勤務校で実践し、その成果を検証した上で、春の経済教室で発表する予定であるとの方向性が示された。

市川先生からは、夏の経済教室のグループディスカッションでは、「シン経済教育」の理念には共感できる一方、実際に運用する際には学校ごとの事情が課題になるとの意見が出された。これを踏まえて、若手教員にも取り組みやすい実践例を蓄積し、複数の学校での実践を共有することが、普及に向けた一助になる。そのような形での普及策を考えていきたい旨が示された。

質疑と討論は、以下の論点が示された。

①教科書との整合性については、授業を教科書のどこに位置付けるかを明確にすること、既習・未習の内容との関係を整理することなどが話題となった。また、問いと問いの間に必要な知識を位置付けることや、対話形式とストーリー性を生かすことが重要であるとの意見が出された。ストーリーはサンプルとして示されたものであり、教員が生徒の実態に応じて変更したり、一部を取り出して活用したりしてよいとの説明もあった。

②教科書の確実に扱うべきページや内容を明確にした上で、テキストだけでなく、インターネット上のデータなど、考えるための素材を用意する必要があるとの指摘があった。授業では、経済的な「見方・考え方」を身に付けさせることを重視し、内容を易しくするだけでなく、考えるために必要な概念を適切に扱うことが大切である。また、中学校版では国際経済を独立させた構成としていることや、授業時数との関係についても意見が交わされた。

③篠原先生が整理した6つの「見方・考え方」と4つの基盤を明確にすることが重要であるとの指摘があった。

なお、佐藤英司先生（福島大学）からは、茨城県の日立北高校で実施した60分の飛び込み授





業として、「シン経済教育」をベースにした国際経済の実践が紹介された。

新井明先生からは「シン経済教育」の作成過程を紹介し、今後、経済教育ネットワークのホームページ等で共有したいとの提案があり、篠原総一先生からも、作成途中の内容を公開して意見を募りながら改善していきたいとの発言があった。

2　橋本想吾先生（慶應義塾高校）「転売から何を学べるか？―高大一貫校での実践報告―」

橋本先生から、転売を題材に経済的な見方・考え方を体験的に学び、その考え方自体を批判的に捉え直す授業実践について以下の実践報告があった。

2020年頃から「転売」を授業で扱っており、世間一般の見方と経済学者の見方の違いに着目し、「経済学者が述べていることは本当に正しいのか」という問いを持たせて実践していた。

授業は4～5時間で構成され、主な展開は次の通りである。

・第1時：3人組で約20分間の即興マイクロディベートを行う。
・第2時：ディベートを振り返り、肯定側・否定側の論点を整理し、余剰分析を行う。
・第3時：本当に商品を必要としている人に届ける方法を考え、価格を上げるダイナミック・プライシングと、手頃な価格で販売するスクリーニングについて検討する。
・第4時：校内で転売を行うことの是非を考える。「余剰が生まれるのであれば何でもよいのか」という問いを立て、サンデルのコミュニタリアリズムの視点から考察する。

さらに、市場経済の機能と限界については、身近で関心を持ちやすい教材を通して、生徒の素朴な考えを転換させる授業を構成しやすい一方、マクロ経済や財政・金融政策は生徒にとって身近な実感が乏しく、授業の導入に工夫が必要であると述べた。

そこで、物価や金利については、生徒が持つ実感の乏しさを逆手に取り、その場で予想や感覚を出させた上で、需要・供給などの理論や概念を用いて考えを修正していく授業を提案した。物価の変動要因を需要ショック・供給ショックから整理することや、国債利回り、日銀の役割を扱うことなどが例として示された。

質疑・討論では、転売の授業を一般の公立中学校・高校でどのように生かすかが話題となった。余剰分析を行う前にディベートを取り入れ、生徒から出た素朴な意見を手掛かりに不足する視点を補う方法や、需要と供給を学ぶ前に転売を題材として扱う方法が提案された。また、ダイナミック・プライシングやチケット転売など、身近な話題を入口にすることの有効性についても意見が出された。

一方で、余剰分析を適用する際には、前提や社会的な影響を十分に考慮する必要があるとの指摘があった。効率性だけを基準にすると、独占などの問題を適切に捉えられない場合があり、効率性と公平性・平等性のバランスを考えさせることが重要である。また、転売による価格上昇を公平性の問題として生徒にどのように実感させるか、売り手と買い手の双方の立場や商品の性質、購入する主体などを踏まえ、多面的・多角的に考察させる必要があるとの意見が交わされた。

橋本先生からは、すべての観点で望ましい販売方法があるわけではなく、売る目的や相手を



経済教育ネットワーク
Network for Economic Education



考えて販売方法を選ぶことを生徒に考えさせたいとの説明があった。討論では、サンデルの倫理的な視点を取り入れることの意義や、外部性を含めて経済的な見方・考え方を相対化する必要性も確認された。

最後に、授業の展開を「シン経済教育」と重ね、生徒の実感を引き出しながら、肌感覚で捉えることの重要性が確認された。また、物価や金利の変化の仕組みなど、社会のあり方を考えるための基本的な知識を押さえること、社会保障など他者の立場から考える視点を取り入れることが重要であるとの意見があった。経済教育を、よりよく生きることや社会のあり方を考える学びにつなげていきたいとの考えが示された。

3　冬休み経済セミナーについて

東京証券取引所の齋藤課長から、12月28日(月)に開催される冬休み経済セミナーについて案内があった。申し込みはWebサイトから行うことができるとの説明があった。

(以上、文責松平　裕介)

次回開催予定:

次回東京部会:2027年1月16日(土)連合会館(お茶の水駅近く)にて、15時～開催される予定である。

議題:参加者による実践報告と討論